

米国バリュー・ストラテジー・ファンド Bコース (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日2024年12月6日)

作成対象期間(2023年12月7日～2024年12月6日)

第7期末(2024年12月6日)	
基準価額	20,712円
純資産総額	16,980百万円
第7期	
騰落率	19.5%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国バリュー・ストラテジーマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

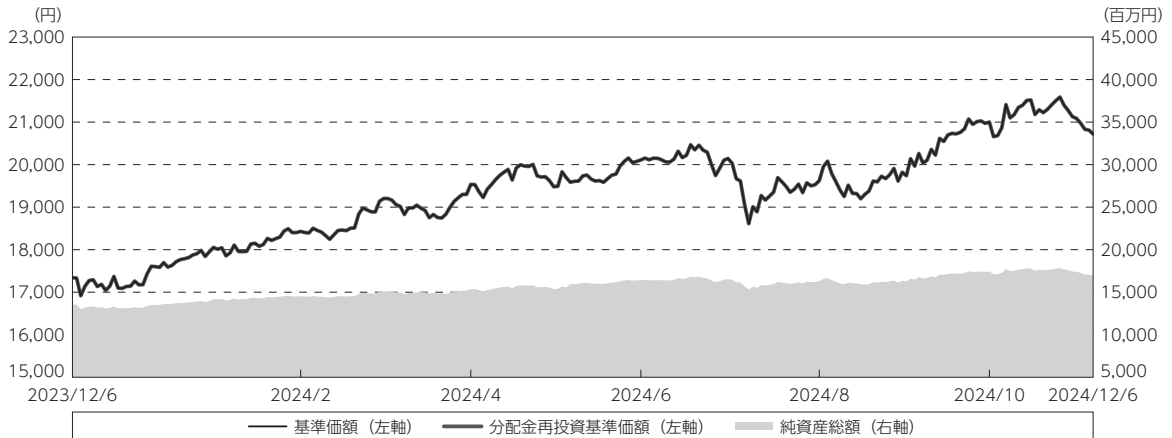
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月7日～2024年12月6日)



期首：17,342円

期末：20,712円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：19.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,342円から期末20,712円となりました。

- 2024年3月、FOMC(米連邦公開市場委員会)において経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感され、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示し、日米金利差の拡大期待が高まったことなどから、円安・ドル高となったこと。
- 4月、FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され、株式市場が下落したこと。また為替市場で、米国の3月の食品・エネルギーを除くコアインフレ率が3ヵ月連続で市場予想を上回ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大への思惑が高まったことなどから円安・ドル高となったこと。
- 7月、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気が緩やかに減速することへの期待などから、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、米利下

げ期待の高まりなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、円高・ドル安となったこと。

- ・ 8月、上旬の大幅下落からの反発や、7月の小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから、株式市場が上昇したこと。また為替市場で、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、円高・ドル安となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 208	% 1.067	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(193)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(6)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.013	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.024	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.015)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	217	1.107	
期中の平均基準価額は、19,448円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

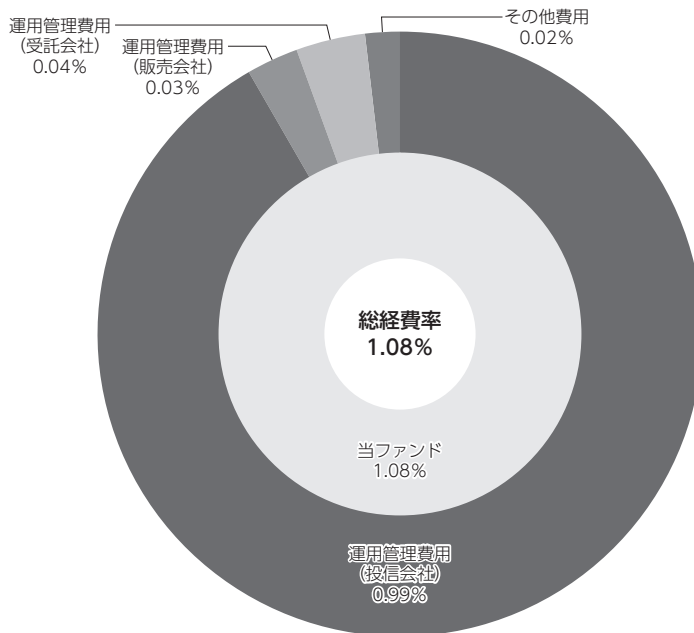
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月6日～2024年12月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額 (円)	11,053	11,034	13,212	16,190	17,342	20,712
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	19.8	22.6	7.2	19.5
純資産総額 (百万円)	5,904	6,573	6,704	12,562	13,526	16,980

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年12月7日～2024年12月6日）

期中の米国株式市場は、各国の経済・金融政策、企業決算などに左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年12月7日～2024年12月6日）

〔米国バリュー・ストラテジー・ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）〕は、主要投資対象である〔米国バリュー・ストラテジー マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

〔米国バリュー・ストラテジー マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （1）米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主体に投資を行なうことを基本としました。
- （2）株式への投資にあたっては、時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を行ない、バリュエーション（投資価値評価）等を考慮して組入銘柄を決定しました。
- （3）ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮しました。また、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行ないました。
※ファンドにおいて「転換社債等」とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
- （4）期中の売買では、液化天然ガスや天然ガスの事業を手掛ける米国のエネルギー企業などを新規に組み入れた一方で、パーソナルケア用品を製造・販売する米国の消費財メーカーなどを売却しました。

〔米国バリュー・ストラテジー・ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

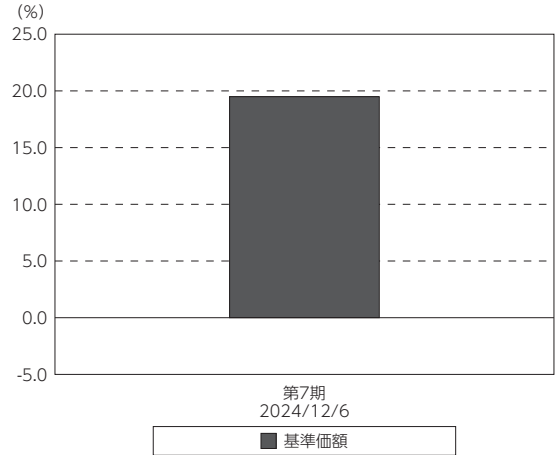
当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年12月7日～2024年12月6日）

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年12月7日～2024年12月6日）

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり10円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期	
	2023年12月7日～2024年12月6日	
当期分配金	10	
（対基準価額比率）	0.048%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	10,712	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国バリューストラテジー マザーファンド]

時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析を行ない、バリュエーション等を考慮した組入銘柄の決定を引き続き行なっていく予定です。ポートフォリオ構築に当たっては銘柄分散に配慮し、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行なう場合があります。

[米国バリューストラテジー・ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[米国バリューストラテジー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

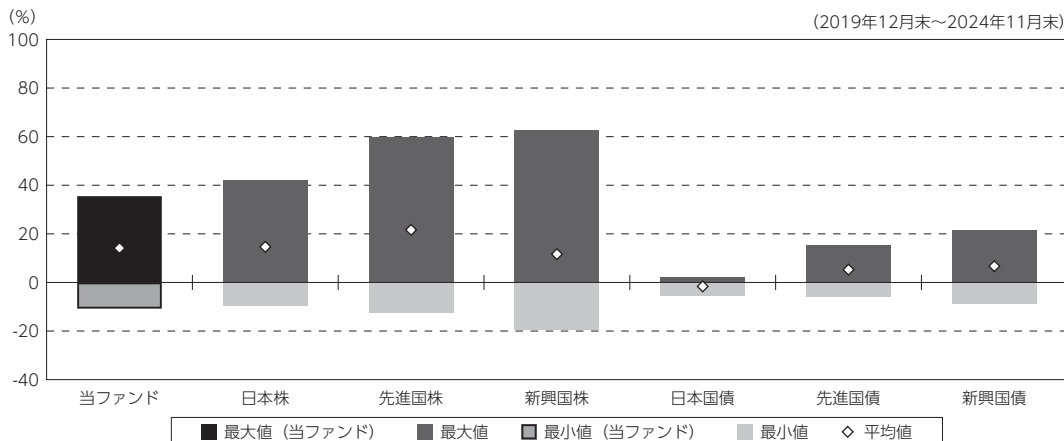
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2018年8月20日以降、無期限とします。	
運用方針	米國バリューストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、米國の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	米國バリューストラテジーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米國の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、投資対象には転換社債等（転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等をいいます。）、上場投資信託証券（ETF）および優先株が含まれます。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、米國の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 10.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.1	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

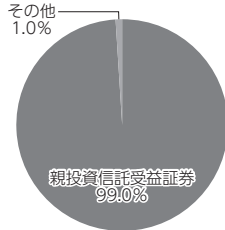
組入資産の内容

（2024年12月6日現在）

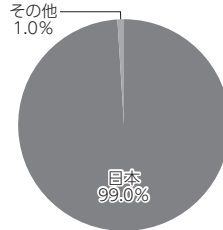
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
米国バリュー・ストラテジー マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

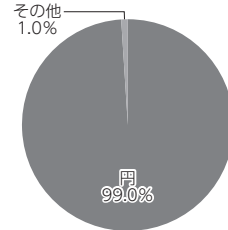
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2024年12月6日
純資産総額	16,980,834,582円
受益権総口数	8,198,517,432口
1万口当たり基準価額	20,712円

（注）期中における追加設定元本額は1,857,824,235円、同解約元本額は1,458,959,713円です。

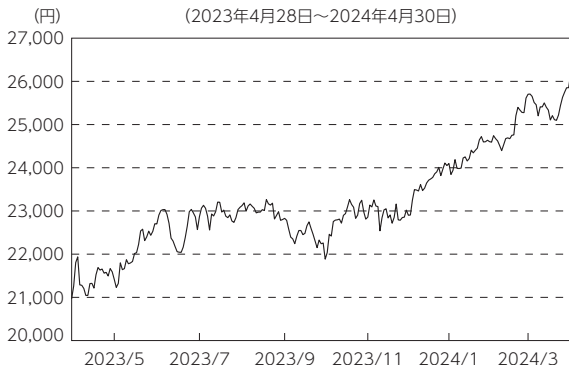
組入上位ファンドの概要

米国バリュー・ストラテジー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年4月28日～2024年4月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月28日～2024年4月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (1) (3)	0.021 (0.006) (0.015)
合 計	8	0.034

期中の平均基準価額は、23,059円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

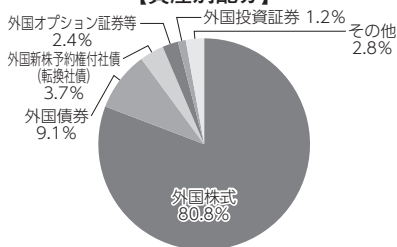
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

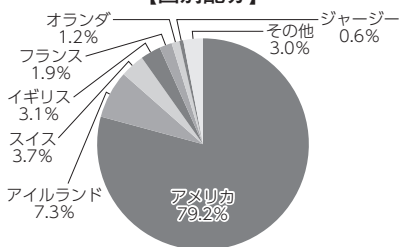
(2024年4月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	5.2%
2 MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アイルランド	5.1%
3 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	2.6%
4 ONEOK INC	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	2.4%
5 NORFOLK SOUTHERN CORP	陸上運輸	米ドル	アメリカ	2.4%
6 BECTON, DICKINSON	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	2.2%
7 KIMBERLY-CLARK CORP	家庭用品	米ドル	アメリカ	2.2%
8 ROCHE HOLDINGS LTD-SPONS ADR	医薬品	米ドル	スイス	2.0%
9 MONDELEZ INTERNATIONAL INC	食品	米ドル	アメリカ	1.9%
10 COLGATE PALMOLIVE CO.	家庭用品	米ドル	アメリカ	1.9%
組入銘柄数		96銘柄		

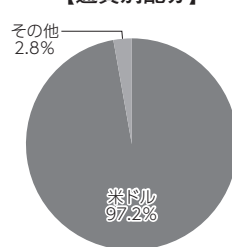
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）